

労災財政

「情報開示が不十分」

行政監察局勧告 公表方法見直しへ

労災保険の財政をめぐる総務庁行政監察局が、「情報開示が不十分で国民に分かりにくい」として、労働省に公表の方法を改善するよう求める勧告を行っていることが26日、分かった。業務上の事故を健康保険などで処理する「労災隠し」の横行が問題となっているが、労災財政に関する情報

の少なさが、労災保険に対する関心の低さの一因という指摘もあり、労働省は財政の公表方法を見直す意向を明らかにした。

し引いた数千億円が毎年、将来の年金給付に充てられるために積み立てられている。労災財政について労働省は、年1回発刊の「労災保険事業年報」で損益計算書と貸借対照表を公表。しかし、損益計算書では、支出にあたる「損失」の欄に保険給付費▽業務取扱費▽施設整備経費——など、内容

が分かりにくい科目と金額が並んでいるだけで、労働基準監督署員の給与となる事務執行費、財政状況の推

移や将来見直しなどは把握できない。毎日新聞にも「保険料がどう使われているか分からない」との不満の声が寄せられている。

行政監察局は勧告の中で、厚生省が厚生白書で厚生年金や国民年金の積立金の年度別累積状況、財政や保険料率の60年先までの見直しなどをグラフをまじえて公表しているのと比較。「基本的事項が公表されていない。保険料率の妥当性について国民の理解を得るとともに、労災財政の今後の見直しを明らかにすることが重要」と指摘している。労働省労働基準局は「事業年報以外にも情報を開示してきたつもりだったが、結果的に国民に十分に伝わってなかったかもしれない。来年12月に発刊する事業年報から、指摘された点について盛り込みたい」と話している。

労災保険財政と厚生・国民年金財政の情報開示

	労災保険財政	厚生・国民年金財政
所管	労働省	厚生省
開示方法	労災保険事業年報	厚生白書
開示内容	前年度の損益計算書と貸借対照表のみ	保険料の積み立て、将来の年金給付に充てる見込み、通算見直し、通算額など

【基本的事項が公表されていない。保険料率の妥当性について国民の理解を得るとともに、労災財政の今後の見直しを明らかにすることが重要」と指摘している。労働省労働基準局は「事業年報以外にも情報を開示してきたつもりだったが、結果的に国民に十分に伝わってなかったかもしれない。来年12月に発刊する事業年報から、指摘された点について盛り込みたい」と話している。

社会的認知度高めよ 保険財政に詳しい日大商学部の実業教授(社会保障論)の話 厚生省所管の年金財政と単純比較はできないが、労災保険財政の情報開示が十分でないのは明らかで、そのため労災についての必要最低限の知識さえ持っていない人が多く、社会的関心が薄くなりがちだ。労災財政の情報開示をわかりやすく行うことはもちろんだが、もっと労災事業全般の社会的認知度を高めて行くべきだ。



◆ 労災に関するご意見、情報をお寄せください。手紙 (〒530-8251 住 所不要) かファクス (06-6346-8228)、Eメール (o.tokuhou@mx.mainichi.co.jp) 毎日新聞特別報道部へ。

【亀井 正明】